

# 産業政策導入で米中覇権争い熾烈化

パンデミックで対中依存問題が浮き彫りとなったサプライチェーン。  
新政権でどう見直されるのか。

米州住友商事ワシントン事務所  
調査部長 渡辺亮司

バイデン政権は未曾有の危機の最中に発足し、難しい舵取りを迫られている。だが、政権の打ち出す経済政策「バイデノミクス」は短期的な問題解決に留まらない。「より良く再建(Build Back Better)」を掲げ、危機をテコに中長期的にアメリカが国際競争力を保持するための政策の大転換に動き出している。その中心的役割を担うのが「産業政策」だ。

## 新政権下、産業政策復活の兆し

アメリカでは市場ではなく政府が企業の勝者と敗者を判断する「産業政策」は、国民に抵抗感がありタブー視されてきた。だが「産業政策」といった言葉で表現しないとしても、実質、その政策を米政府が導入してきた例は20世紀以降でも頻繁に見られる。いずれも導入を後押ししたのは外的脅威であった。特に安全保障面では超党派で支持が高い。第二次世界大戦時のフランクリン・ルーズベルト(FDR)大統領、そして戦後の歴代大統領もソ連との冷戦を背景に先端技術など政府による産業育成支援が見られた。現在のアメリカの繁栄の礎を築いたのが産業政策であったと言っても過言ではない。

そして今日、中国という外的脅威が、アメリカの産業政策導入を後押ししている。第二次世界大戦後、75年以上続いたアメリカ覇権による秩序「パクス・アメリカーナ」は現在、その存続が危ぶまれ始めている。その根底にあるのが米中ハイテク冷戦だ。アントニー・ブリンケン国務長官は、「テクノ民主主義」あるいは「テ

クノ独裁主義」のいずれかが、今後数十年間の世界をかたちづくると主張。前者はアメリカがリードする世界、後者は中国がリードする世界だ。3月、バイデン大統領と議会に対し提出された「人工知能(AI)に関する国家安全保障委員会(NSCAI)」は最終報告書で、AI、次世代通信技術、量子計算、バイオ技術など21世紀のアメリカ経済を牽引する様々な新興技術で、政府が早期に対策を講じなければ、米産業界は遅れを取り戻せないと警鐘を鳴らしている。さらには軍民融合の中国が新興技術で先行すれば、安全保障面でも脅威となることは必至だ。

## 政府によるサプライチェーン検証

バイデン政権が産業政策の本格導入に舵を切る中、直近で米産業界が特に注目しているのがパンデミックで対中依存問題が浮き彫りとなったサプライチェーンの見直しだ。サプライチェーン対策はバイデン政権1期目前半の最重要通商政策となるであろう。2月、バイデン政権はサプライチェーン検証の大統領令を発行し本格的に対策検討に乗り出した。議会でも新興技術などに出資する「エンドレス・フロンティア法案(EFA)」の公聴会が4月に開催された。産業政策といえる同法案にはサプライチェーン検証や半導体製造強化に関わる予算手当も追加される見通しだ。

政権交代後、特に次の2点で変化が見られる。

### ①政策形成プロセス重視で企業との接点拡大

ホワイトハウスの国家安全保障会議(NSC)